

論文の内容の要旨

氏名： 杉本 任士

博士の専攻分野の名称： 博士（総合社会文化）

論文題名： 行動分析学に基づいた学級マネジメント ― 相互依存型集団随伴性とトークンエコノミーの併用 ―

要 旨

2012年のいじめによる自殺の報道を契機に、いじめに対する学校や教育委員会の取組が大きく問い直された。こうした背景から、平成25年に「いじめ防止対策推進法」が公布され、これまで以上に学校現場ではいじめに対する対策や取り組みが求められるようになった。いじめを早期発見・早期解決するために、教員は、日常の教育活動を通じ、教員と児童生徒、児童生徒間の望ましい人間関係の醸成に努めることが重要である(文部科学省, 2006)。そこで本研究では、いじめを未然に予防する一つの方法論として、小学生を対象にした行動分析学に基づいた学級マネジメントの確立を目指して、集団随伴性とトークンエコノミーを併用した行動的介入を行い、望ましい人間関係を構築することができるか検証を行った。

本研究では、具体的な実験を行う前に以下に述べる検討を行った。第1章では、現在の学校教育をめぐる現状と課題について考察し、我が国におけるいじめの現状や子ども達が望ましい人間関係を築くためには、どのような学級マネジメントが求められているかを考察した。第2章では、行動的介入を行うには、児童の社会的スキルの発達や規範意識の特性について理解しておく必要があるため、児童期における社会性の発達と規範意識の形成について考察を行った。第3章では、児童生徒が望ましい人間関係を形成するためには、どのような社会的スキルが必要であるか、児童期における社会的スキルの発達と課題について取り上げた。第4章では、児童生徒の望ましい人間関係を形成するために、これまでの心理学の方法論を用いた実証研究、例えば、社会的スキルトレーニング、構成的エンカウンター、アサーショントレーニング、ピア・サポートなどの成果と課題を明らかにした。第5章では、行動分析学に基づいた学級規模での介入のレビューを行うことによって、行動分析学に基づく介入が、通常学級における学級マネジメントとして有効に機能するか検討を行った。第6章では、行動分析学を用いた学級規模での介入に用いられる集団随伴性と、その社会的妥当性の問題について検討を行った。第7章では、集団随伴性と併用することによって、より効果的な学級規模での介入が可能だと知られているトークンエコノミーについて、我が国の導入事例を検討し、集団随伴性とトークンエコノミーを組み合わせた介入の効果について概説した。

これらの考察をもとに実験を行い、相互依存型集団随伴性とトークンエコノミーを組み合わせた介入の効果を検証した。第8章(実験1)では、放課後の読書行動を標的行動とし、学級全体の放課後の読書行動の遂行率の向上と、児童の個別のパフォーマンスについてABABデザインを用いて検証を行った。第9章(実験2)では、基準変更デザインを用いて、小グループでの清掃行動のパフォーマンスが向上するかを検証を行った。第10章(実験3)では、給食準備行動において、学級全体のパフォーマンスを向上させ、給食準備時間の短縮に効果があるかを検証を行った。第11章(実験4)では、給食準備・片付け行動の場面において、学級全体の給食準備行動と片付け行動のパフォーマンスが向上するか検証を行った。また、録画された動画による行動の観察によって、実際に給食準備・片付け行動のパフォーマンスの向上に伴って、社会的相互作用が自然発生的に生起するか検証を行った。第12章(実験5)では、相互依存型集団随伴性の手続きそのものを用いて児童相互の社会的ネットワークが形成され、そのネットワークの変化の様子とそのことによる社会的相互作用がどの様に生じるのかについて検証を行った。第13章(実験6)では、実験5と同様に相互依存型集団随伴性の操作によって、休み時間に社会ネットワークを形成させ、自然発生的に個々の児童の社会的スキルの1つである友情形成スキルが遂行されるようになるか検証を行った。

実験の結果、相互依存型集団随伴性とトークンエコノミーの併用によって、実験1では、放課後の読書行動場面において、個々の児童のパフォーマンスが向上することを実証した。実験2では、掃除当番における清掃場面において、小グループのパフォーマンスが向上することを実証した。そして、実験3では給食準備場面において、学級規模でのパフォーマンスが向上することを実証した。更に実験4では、給食準備・片付け場面において、児童の、不適切な行動が減ることを実証した。実験5で

は、始業時間前に行われる朝の体力づくりのなわとび参加場面において、児童間の社会的ネットワークを増やすことに成功し、多くの児童との交流が自然発生的に出現することを実証した。実験6では、日常的な学校の休み時間の場面において、学級内における社会的ネットワークが増え、本来行動レパートリーとしては持っていたとしても、学級の中では発揮することができなかった友情関係スキルが遂行されることを実証した。これらの実験を通して、本実験で用いられた相互依存型集団随伴性とトークンエコノミーの併用は、学級内における児童間の交流を増やし、協同して標的目標を達成させることによって成功体験を積み重ね、そのことにより、望ましい人間関係を形成するのに必要とされる行動を強化することができた。

これまでのいじめに関する研究は、質問紙を用いた調査研究が多かった。また、専門家による介入によって行われた実験においても、実際の児童生徒の変容は、実験後に学級担任などによって報告されたエピソードによって示されたものが多い。それに対して本研究では、実際の学校現場で学級規模での介入を行い、シングルケースデザインを用いてエビデンスを示すことができた。そして、本研究は、実際の学校生活における日常の子ども達に対して行動的な介入を行ったため、実際の行動の変容をデータとして用いることができた。また、本研究では、特別な時間を設けることなく、日常の実践の中で、学級担任であった著者が一人で実験計画を立てて、介入を行った。そのため、本研究の実験の手続きは、現場の教員が日常の実践の中で直ぐに取り組むことができ、学校現場に直結した具体的に実現可能な方法論として役立つであろう。

しかしながら、いくつかの課題も残された。本研究においては、実験1以外は全て基準変更デザインを用いた。基準変更デザインを用いた介入は不登校の児童生徒などに対する個別の介入だけではなく、学級規模での介入においても有効であり、独立変数を除去することなく、徐々に基準を上げていくことができるため学校現場に適した実験デザインである。しかしながら、基準変更デザインを続けていくと、いずれは限界値に到達することが予測される。今後の課題として、児童のパフォーマンスが限界に近づいたと判断された時には、その高いパフォーマンスを維持するように基準の変更を行わないなどの工夫が必要である。また、基準変更デザインは、基準の設定が難しいという問題がある。基準を高く設定すると基準をクリアすることができず、児童に成功体験を経験させることができない。他方で基準を低く設定すると、本来持っているはずであるパフォーマンスを十分に発揮しようとしなくなり、一旦上がったパフォーマンスが基準ぎりぎりまで下降してしまう。これに関しても適切な基準変更デザインにおける強化基準の検討を重ねていく必要がある。

また、本研究ではトークンエコノミーを除去する手続きまで導入することができなかったことも課題として残された。せっかく向上したパフォーマンスを維持・一般化させるためには、トークンエコノミーの除去の手続きは重要である。トークンエコノミーの除去に成功することができた場合、進級や学級編制替えがあっても標的行動のパフォーマンスは維持され、更には生涯に渡って標的行動を維持させることができる。そのためには、トークンエコノミーが除去されても高い反応が維持されるように実験計画を立てていくことが必要である。また、基準変更デザインでのパフォーマンスが限界点に達した段階で、そのパフォーマンスが一定に維持されるように、基準の変更を行わず、バックアップ強化子の提示の条件を徐々に厳しくするなどして、トークンエコノミーを除去していく手続きが有効だと考えられる。

本研究の最大の課題は、相互依存型集団随伴性にトークンエコノミーを併用した学級規模での介入は多くの児童に効果がみられたが、介入の効果が低かった児童もいたという事実である。こうした児童は、もともと標的目標に関する行動レパートリーをもっていなかったり、集団での活動が苦手であったりするケースが多かった。こうした児童には、他の行動的介入を併用し、学校や家庭、重度の場合は他の外部機関との連携によって、望ましい行動レパートリーを増やすための個別の支援が必要である。

本研究は、小学生を対象にした実証研究であったが、本研究の実験の手続きや社会的ネットワークなどの分析方法は、他の校種においても実施可能だと考えられる。また、学校教育だけでなく、集団を対象とした研究においても、実験参加者の年齢や構成、実験場面を考慮して実施されれば、大人の集団や組織を対象としたマネジメントの向上に貢献できる可能性がある。本研究の成果が他の分野や領域において修正追試され、より効果的な組織マネジメントの方法論の一つとして発展していくことが望まれる。